

平成29年度 基本評価調書(別紙様式1 施策評価関連)

施策名	安全安心な教育環境づくり	所管部局	教育庁	作成責任者	教育部長 佐藤 寛	施策コード	11 - 02
		照会先	教育政策課教育計画G (内35-417)	関係課	施設課、高校教育課、義務教育課、特別支援教育課、参事(生徒指導・学校安全)		

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標
	1	生活・安心	(5)	道民生活の安全の確保と安心の向上	A	道民の命とくらしを守る安全・安心な社会づくり	
1	生活・安心	(6)	安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立	A	防災体制の整備や防災教育による地域防災力の向上		—
1	生活・安心	(7)	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	A	大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服		—
3	人・地域	(2)	北海道の未来を拓く人材の育成	A	ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担うひとづくり		—
北海道創生総合戦略	A2524	北海道強靱化計画	B1113,B1743	新・北海道ビジョン	C09204		
特定分野別計画等	北海道教育推進計画						

1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・刑法犯の認知件数は、2003(平成15)年以降13年連続で減少しているが、重要犯罪や子ども、女性、高齢者が被害者となる犯罪など、道民の安全・安心をおびやかしている犯罪が後を絶たない状況にある。 ・本道においても大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害の発生が予想されることから、災害時の被害を最小化し被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方を基本理念とした様々な対策を組み合わせる必要がある。 ・東日本大震災の経験を通じ、我が国の社会経済システムの脆弱さが明らかとなった。本道においても、太平洋沖における大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害リスクが存在している中で、住民生活や地域の活性化に不可欠なインフラ整備が十分に進んでいない状況にある。 ・人口減少やグローバル化が急速に進行する中、ふるさとに誇りを持ち、地域や産業を支える人材とともに、国際的な分野で活躍できる人材の育成が必要となっている。 	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の防犯意識の高揚や自主防犯活動の促進、パトロールの強化などによる総合的な犯罪防止対策を推進する。 ・大規模自然災害が危惧される中、「自助・共助・公助」の役割分担による防災体制の構築や防災教育の推進など、災害に対する意識向上を図る。 ・地震による建築物の倒壊に伴う人的・物的被害の発生を防止するため、建築物の耐震化を促進する。 ・人口減少社会にあっても地域の教育水準を維持するため、地域人材を活用した教育活動の支援やICTを活用した教育の推進など、地域の特性や実情等を考慮した教育環境の充実に取り組む。
-------	---	------	--

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	1(5)A 3(2)A		【学校における防犯教育の充実】 [道、市町村]地域と連携した防犯への意識の高揚を図る取組の促進など 【安全・安心を確保する体制づくりの推進】 [道]安全教育モデルの作成・配布などの情報提供や、市町村における体制づくりへの支援など [市町村]通学路の安全確保に向けた人材確保や、研修会の実施など			H27
1(6)A 3(2)A		【学校における防災教育の推進】 [道]先進的な防災教育の事例の普及啓発活動の実施など [道、市町村]地震や津波などの発生を想定した防災訓練の実施など			H28	7,719,484
1(7)A		【公立小中学校の耐震化】 [国]耐震化に関する補助制度の創設 [道]①関係市町村への耐震化促進に向けた情報提供、要請など ②国に対して、支援の充実と地方負担を軽減する財源措置について要望 [市町村]耐震化に係る財源の確保、耐震化の促進など			H29	8,009,126
今年度の取組	政策体系	今年度の取組		政策体系	今年度の取組	
	1(5)A 1(6)A 1(7)A 3(2)A	○関係市町村への耐震化促進に向けた情報提供、要請 ○警察や地域の防犯団体と連携した防犯教室の開催 ○教育関係者や児童・生徒に対する防災意識の啓発、実践的な防災訓練の実施など、 学校における防災教育の推進 ○PTAや地域ボランティアなどと連携した社会全体で子どもたちを守り育てる取組				

<前年度意見への対応>

前年度付加意見 (二次政策評価における付加意見の内容)	【施策目標の達成状況(目標達成に向けてさらなる取組が必要)】 目標達成に遅れが見られる「防犯訓練等」の実施状況の促進に向け、授業時数の確保や関係機関との連携等の実施に向けての課題を整理の上、学校が取り組みやすい実施方法や実施形態について検討すること。	付加意見への所管部局の対応 (H29年3月末時点)	授業時数の確保の配慮や関係機関との連携した実施例の周知を通じて、防犯教室や防犯訓練の適切な実施に向けた支援及び指導を行っていく。

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取り組が必要な事項
		北海道創生 総合戦略	北海道強靱 化計画	新・北海道ビ ジョン	
1(5)A 3(2)A	【学校における防犯教育の充実】 ○警察や地域の防犯団体と連携した防犯教室の開催 ・警察等の関係機関と連携し防犯等の実技講習を行う「学校安全教室」を3カ所で開催したほか、学校や地域と連携して学校の安全教育を推進する「管内学校安全推進会議」を14会場で開催し、防犯教育の充実を図った(H28:参加478名)。	—	—	—	
1(5)A 3(2)A	【安全・安心を確保する体制づくりの推進】 ○PTAや地域ボランティアなどと連携した社会全体で子どもたちを守り育てる取組 ・学校や通学路をパトロールし、子供たちを見守るスクールガード養成講習会を開催した(H28:参加73名)	—	—	—	
1(6)A 3(2)A	【学校における防災教育の推進】 ○教育関係者や児童・生徒に対する防災意識の啓発、実践的な防災訓練の実施など、学校における防災教育の推進 ・防災教育啓発資料「学んDE防災」の配布(小・中・高の1年生)及び学校における活用を促進した。 ・防災・交通安全・防犯に関する教育手法や、通学時を含めた学校における児童生徒等の安全確保に関する体制のモデルを示した「北海道実践的安全教育モデル」の活用について、学校及び市町村教育委員会に働きかけを行った。 ・学校等を避難所とした「防災キャンプ」の実施(H28.3町、77名参加)及び全道防災教育研究フォーラム(教職員、市町村職員等60名参加)における成果を普及させたほか、市町村の作成する地域防災計画を踏まえた学校安全計画や危機管理マニュアルの見直し等について指導助言を行った。	A2524	B1743	C09204	
1(7)A	【公立小中学校の耐震化】 ○関係市町村への耐震化促進に向けた情報提供、要請 ・市町村立学校における建物本体の耐震化及び吊り天井等の落下防止対策や非構造部材の耐震対策の促進について、研修会の開催や相談対応、要請等を行った。	—	B1113	—	

(2) その他の取組の成果等		
<p>国等提案・ 要望状況</p>	<p>平成29年7月に次の事項について国に要望を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の耐震化など、公立学校施設の整備促進 ・市町村で実施するスクールガード・リーダーの委嘱・活用に係る「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」の補助率の引上げなど、学校安全体制の整備を推進する事業の充実 	<p>施策に 関する 道民ニーズ</p> <p>○管内学校安全推進会議(「学校安全教室」)における参加者からの主な意見(H28.9~10)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情に応じた児童生徒への安全教育や学校の安全管理等の一層の充実を図ることが必要である。 ・近年の大雨や暴風雪による風水害等の自然災害を踏まえた防災計画・対応マニュアルの見直しや関係機関と連携した防災教育が必要である。 <p>これらを踏まえ、学校安全教室(講習会)の内容充実のほか、学校における危機管理マニュアルの点検や見直しに反映している。</p>

平成29年度 基本評価調書

施策名	安全安心な教育環境づくり	施策コード	11 - 02
-----	--------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

2 連携の状況

(1) 施策間・部局間の連携

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
1(5)A	<ul style="list-style-type: none"> 道が設置する「北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり推進会議幹事会」に参画し、協議、情報交換するなど連携しながら、学校における防犯教育の推進に取り組む。 道内の交通事故の発生状況を踏まえた重点課題の設定等について協議するとともに、街頭啓発をはじめとした交通安全運動等連携して交通安全対策に取り組む。 警察等の関係機関と連携して交通安全や防犯の実技講習を行う「学校安全教室」を開催し、交通安全教育・防犯教育の充実に取り組む。 	N0306 N0305	環境生活部道民生活課	<ul style="list-style-type: none"> 「北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり推進会議幹事会」において、情報交換等を行い、学校における防犯教育の取組や、交通安全運動の街頭啓発と連携した取組による交通安全教育を推進した。 「学校安全教室」において、警察職員によるさすまたを使用した実技講習などの関係機関職員の専門的知識や技能を活用した、交通安全や防犯に関する教育の取組を推進した。
		N2101 N2102	道警察担当課(交通安全・生活安全)	
1(6)A	<ul style="list-style-type: none"> 道が設置する「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク連絡会議」に参画し、協議、情報交換するなど連携しながら、学校における防災教育の推進に取り組む。 	N0102	総務部危機対策課	<ul style="list-style-type: none"> 防災教育の取組実績等について、報告するとともに、逐次情報交換や相互に事業協力するなどして連携を深めた。 「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク連絡会議」の協働プロジェクトとして、北海道ならではの自然災害リスクや防災に関する知識を身につけるための教材「北海Do防災かるた」の内容について検討を行った。
1(7)A	<ul style="list-style-type: none"> 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき策定された「北海道耐震改修促進計画」の着実な推進を図るために設置された「北海道耐震推進会議」に参画し、協議、情報交換するなど連携を図りながら学校耐震化の促進に取り組む。 	N0804	建設部建築指導課	<ul style="list-style-type: none"> H29年2月に「北海道耐震改修推進検討部会」が開催され、耐震化に関する情報共有が図られた。
—	<ul style="list-style-type: none"> 「若年層における交際相手からの暴力(デートDV)の防止に係るセミナー(専門研修)」について、道の関係部と共催で実施する。 	N0312	環境生活部道民生活課	<ul style="list-style-type: none"> 学校関係者等のデートDV防止に関するスキルアップを図るため、道の関係部と道教委の共催によるデートDV防止等に関する研修会を開催した。 学校関係者等のデートDVの予防啓発の必要性の理解を深めるとともに、知識を習得するための専門研修として、知事部局と札幌市、札幌法務局等の共催によるセミナーを開催した。

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
学校関係者、スクールガードリーダー、保護者、関係機関・団体関係者を対象に、防犯、交通安全、防災に関する講習会(学校安全教室)の実施	学校関係者、スクールガードリーダー、保護者	・3会場(後志、日高、根室)で、計85名が参加し、防犯、交通安全、防犯に関する講義や実技、実践発表、協議等を通じて、安全教育等に関する知識・技能や意識の向上を図ることができた。
	関係機関・団体関係者	

平成29年度 基本評価調書

施策名	安全安心な教育環境づくり	施策コード	11 - 02
-----	--------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H29	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H29					
公立学校の耐震化に向けた取組状況		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H29	達成度合	B	評価年度	H29	耐震化率は上昇しているが、統廃合の予定や市町村の厳しい財政状況などから、耐震化が完了していない学校がある。
		基準値	83	目標値	100	最終目標値	100	年度	H28	H29	進捗率	
【指標の説明】 公立小・中学校における耐震化率	根拠計画	政策体系		増減方向		達成率の算式		目標値	100	100	100	
		北海道強靱化計画 北海道教育推進計画		1(6)A 1(7)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	93	94.4	94.4	
								達成率	93.0%	94.4%	94.4%	
関②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
防犯訓練等の実施状況(小学校)		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H29					
		基準値	61.4	目標値	100	最終目標値	100	年度	H28	H29	進捗率	
【指標の説明】 防犯教室及び防犯訓練を実施している学校の割合	根拠計画	政策体系		増減方向		達成率の算式		目標値	91	100	100	市町村教育委員会や学校に実施の働きかけなどしてきたものの、授業時数の確保や関係機関との連携等に課題が見られることから、目標値には到達していない。
		北海道創生総合戦略 北海道教育推進計画		1(5)A 3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	84	-	84	
								達成率	91.8%	-	84.0%	
関②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	C	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
防犯訓練等の実施状況(中学校)		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H29					
		基準値	37.6	目標値	100	最終目標値	100	年度	H28	H29	進捗率	
【指標の説明】 防犯教室及び防犯訓練を実施している学校の割合	根拠計画	政策体系		増減方向		達成率の算式		目標値	86	100	100	市町村教育委員会や学校に実施の働きかけなどしてきたものの、授業時数の確保や関係機関との連携等に課題が見られることから、目標値には到達していない。
		北海道創生総合戦略 北海道教育推進計画		1(5)A 3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	70	-	70	
								達成率	81.4%	-	70.0%	

関② 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか	
防犯訓練等の実施状況(高等学校)	基準年度	H26		年度	H29		最終年度						H29
	基準値	22.3		目標値	100		最終目標値	100		目標値	83	100	100
【指標の説明】 防犯教室及び防犯訓練を実施している学校の割合		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	83	100	100	学校に実施の働きかけなどしてきたものの、授業時数の確保や関係機関との連携等に課題が見られることから、目標値には到達していない。	
		北海道創生総合戦略 北海道教育推進計画		1(5)A 3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	63	—	63		
								達成率	75.8%	—	63.0%		

他① 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか	
通学路の安全マップの活用等の状況(小学校)	基準年度	H26		年度	H29		最終年度						H29
	基準値	80.8		目標値	100		最終目標値	100		目標値	82	100	100
【指標の説明】 通学路を設定している学校のうち、通学路の安全マップを作成し、学級活動等で児童・生徒に安全について指導する際に活用した小学校の割合		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	82	100	100	市町村教育委員会や学校に通学路の安全マップの活用について働きかけ等を行った結果、目標値を超えることができた。	
		北海道教育推進計画		3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	90	—	90		
								達成率	109.4%	—	90.0%		

他① 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか	
通学路の安全マップの活用等の状況(中学校)	基準年度	H26		年度	H29		最終年度						H29
	基準値	75.8		目標値	100		最終目標値	100		目標値	82	100	100
【指標の説明】 通学路を設定している学校のうち、通学路の安全マップを作成し、学級活動等で児童・生徒に安全について指導する際に活用した中学校の割合		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	82	100	100	市町村教育委員会や学校に通学路の安全マップの活用について働きかけ等を行った結果、目標値を超えることができた。	
		北海道教育推進計画		3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	87	—	87		
								達成率	105.5%	—	87.0%		

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	—
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強靱 化計 画	新・ 北海 道ビ ジョン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)						点検事項		方向性	
								うち 一般財 源	本庁	出先機関							人工計	付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)		推進 事項
0221	1(7)A		公宅関連経費	・公宅の一般補修に関する事務 ・公宅敷地の借上げに関する事務 ・公共上下水道事業に伴う設備の維持管理及び受益者負担に関する事務 ・法令等に基づく消防用設備の点検に関する事務	施設課		28,982	28,982	0.60	0.0	0.6	33,782						縮小		
0222	1(7)A		ガス漏れ警報器取替経費	法令等に基づくガス漏れ警報機の更新に関する事務	施設課		15,279	15,279	0.20	0.0	0.2	16,879						縮小		
0223	1(7)A		校舎等上下水道整備費	道立学校校舎等上下水道施設整備に関する事務	施設課		21,237	21,237	0.20	0.0	0.2	22,837						現状維持		
0224	1(7)A		公宅長寿命化対策費	公宅の長寿命化対策としての計画修繕に関する事務	施設課		140,500	140,500	0.20	0.0	0.2	142,100						現状維持		
0225	1(7)A		再編関連施設整備費(廃校舎等跡地利用促進整備費・廃校舎解体費)	廃校舎維持管理、再編関連施設整備、廃校舎等跡地利用促進整備に関する事務	施設課		291,880	291,880	3.20	0.0	3.2	317,480						現状維持		
0226	1(7)A		校舎等局部改修費	道立学校校舎等の局所的な損耗・劣化・破損等修復等に関する事務	施設課		163,809	163,809	0.60	3.90	4.5	199,809						縮小		
0227	1(7)A		PCB処理費	法令に基づく廃棄物処理に関する事務	施設課		88,560	88,560	0.20	0.0	0.2	90,160						現状維持		
0228	1(7)A		高等学校大規模改造費	高等学校の校舎改築、大規模改造等に関する事務	施設課		2,769,138	2,690,764	0.80	0.0	0.8	2,775,538						現状維持		
0229	1(7)A		学科転換等校舎改修費	学科転換に伴う校舎改修に関する事務	施設課		235,941	235,941	0.40	0.0	0.4	239,141						現状維持		
0230	1(7)A		産業教育施設整備費	産業教育施設整備及び学校再編により必要となる施設整備に関する事務	施設課		493,543	493,543	0.30	0.0	0.3	495,943						現状維持		
0231	1(7)A		高等学校施設整備費	屋内体育館改築、屋内体育館暖房施設整備、グラウンド整備に関する事務	施設課		423,363	423,363	0.30	0.0	0.3	425,763						現状維持		
0232	1(7)A		学校体育施設整備費(高等学校・特別支援学校)	体育実技授業の円滑な実施のための施設整備に関する事務	施設課		118,501	118,501	0.10	0.0	0.1	119,301						現状維持		

平成29年度 基本評価調書

施策名	安全安心な教育環境づくり	施策コード	11 - 02
-----	--------------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
1(6)A 1(7)A		1				A・B指標のみ	<p>〈公立学校の耐震化に向けた取組状況【B】〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震化率は上昇しているが、統廃合の予定や市町村の厳しい財政状況などから、耐震化が完了していない学校がある。
1(5)A 3(2)A		1	1	1		D指標あり	<p>〈防犯訓練等の実施状況(小学校)【B】〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育委員会や学校に実施の働きかけなどしてきたものの、授業時数の確保や関係機関との連携等に課題が見られることから、目標値には到達していないが、防犯教室等の実施について効果的に実施している取組例を道教委のホームページに掲載するなどの取組の結果、実施率が徐々に向上してきている。 <p>〈防犯訓練等の実施状況(中学校)【C】〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育委員会や学校に実施の働きかけなどしてきたものの、授業時数の確保や関係機関との連携等に課題が見られることから、目標値には到達していないが、引き続き、学校が取り組みやすい防犯教室等の実施方法や実施形態の参考例の周知を図るなどして、防犯教室等が確実に実施されるよう指導する。 <p>〈防犯訓練等の実施状況(高等学校)【D】〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校に実施の働きかけなどしてきたものの、授業時数の確保や関係機関との連携等に課題が見られることから、目標値には到達していないが、引き続き、学校が取り組みやすい防犯教室等の実施方法や実施形態の参考例の周知を図るなどして、防犯教室等が確実に実施されるよう指導する。
3(2)A	2					A・B指標のみ	<p>〈通学路の安全マップの活用等の状況(小学校)【A】〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育委員会や学校に通学路の安全マップの活用についての働きかけや、通学路の安全マップの作成と活用について効果的に実施している取組例の道教委ホームページへの掲載などの取組の結果、目標値を超えることができた。 <p>〈通学路の安全マップの活用等の状況(中学校)【A】〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育委員会や学校に通学路の安全マップの活用についての働きかけや、通学路の安全マップの作成と活用について効果的に実施している取組例の道教委ホームページへの掲載などの取組の結果、目標値を超えることができた。
						-	
						-	
計	2	2	1	1	0	D指標あり	
	6						

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	・学校管理下や登下校中に児童生徒等が被害に遭う事件・事故災害の発生が後を絶たないこと、近年の大雨や暴風雪による風水害等の自然災害の発生を踏まえ、地域住民・保護者・関係機関との連携体制の構築など学校の安全管理体制のモデルを示した「北海道実践的安全教育モデル構築事業」を実施し、学校における安全教育の普及及び地域ぐるみで児童生徒等の安全を守る体制整備が推進されるよう、事業の成果や課題を普及啓発するなど対応している。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	・学校施設の耐震化を進めるための国の補助率の嵩上げや、地方財政措置など支援の充実についての要望・提案を実施しており、そのうち補助率の嵩上げについては、平成32年度まで5年間延長され、状況の進捗が認められる。 ・市町村で実施するスクールガード・リーダーの委嘱・活用に係る事業の補助率の引上げなど、学校安全体制の整備に関して、国に対し必要な要望を実施し、状況の進捗が認められる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	・地域と連携して学校的安全教育を推進する「管内学校安全推進会議(学校安全教室)」に、保護者や地域住民にも参加していただき、道教委の取組を説明するとともに、保護者や地域住民からも意見を聴き、施策の改善を図っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	・「北海道実践的安全教育モデル構築事業」や「学校安全教室」等において、知事部局や国の機関等に講演等の講師をしていただき、学校職員や市町村教育委員会職員等の安全教育に関する資質能力の向上を図っている。また、学校で活用するリーフレット「学んDE防災」を、知事部局や国の機関等と連携しながら作成している。
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	○	・地域の団体等を対象にした、防犯、交通安全、防災に関する講習会等の実施により、ボランティア等の知識・技能、意識の向上等を図っている。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
D指標あり	a	課題等はあるが引き続き推進

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			(関連する計画等)		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	1(5)A 3(2)A	・児童生徒が犯罪や交通事故、自然災害等から身を守ることができるよう、必要な知識や危機対応能力を身に付けさせるための防犯教室等の実施率が低いことから、学校が取り組みやすい防犯教室等の実施方法や実施形態の参考例の周知を図るなどして、防犯教室等が確実に実施されるよう指導する。	A2524	B1743	—
②	1(5)A 3(2)A	・自然災害は登下校時などにも起こり得るため、学校と保護者や地域が連携した自然災害に対応するための体制整備が重要であることから、地域と連携した取組を進めるモデルの構築に取り組み、その成果の普及啓発に取り組む。	A2524	B1743	—
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

平成29年度 基本評価調書

施策名	安全安心な教育環境づくり	施策コード	11 - 02
-----	--------------	-------	---------

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

付 加 意 見	
---------	--

（2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見

平成29年度 基本評価調書

施策名	安全安心な教育環境づくり	施策コード	11 - 02
-----	--------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対	応
①	<新たな取組等> ・学校安全推進事業計画の作成に当たり、各学校に対して、「防犯教室」と「防犯訓練」の両方を実施するよう通知し、計画に「防犯教室」と「防犯教室」の両方の実施が記載されていない学校については、確実に実施するよう指導する。 (学校安全推進事業費)	
②	<新たな取組等> ・実践的安全教育モデルの構築に当たり、ワーキンググループによる協議やフィールドワークの実施、アドバイザーからの助言等を踏まえた取組を進める。 (防災教育推進事業費)	
③		
④		
⑤		
⑥		
⑦		
⑧		

（2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応

平成29年度 基本評価調書

施策名	安全安心な教育環境づくり	施策コード	11 - 02
-----	--------------	-------	---------

Action 事務事業評価

8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

区分	方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計	次年度新規事業 (予定)
評価結果		1 事業	0 事業	29 事業	5 事業	0 事業	0 事業	0 事業	35 事業	
反映結果		- 事業	7 事業	16 事業	12 事業	0 事業	0 事業	0 事業	35 事業	0 事業

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0204	庁舎等維持管理費	縮小	縮小
0205	学校施設関連経費	縮小	縮小
0206	公立学校施設整備費執行事務管理システム	現状維持	現状維持
0207	国庫負担(交付)事業に関する事務	現状維持	現状維持
0208	公立学校施設に関する事務	現状維持	現状維持
0209	公立学校施設に関する事務	現状維持	現状維持
0210	FMの実施等に関する事務	現状維持	現状維持
0211	道立学校施設の整備・維持の技術的事項及び補修に関する事務	現状維持	現状維持
0212	水産高等学校実習船整備費	現状維持	現状維持
0213	市町村立学校の整備に係る技術的指導・助言に関する事務	現状維持	現状維持
0214	職員住宅の整備・維持の技術的事項に関する事務	現状維持	現状維持

0215	関係課所管施設の整備・維持の技術的事項に関する事務	現状維持	現状維持
0216	その他教育局に関連する事務	現状維持	現状維持
0217	営繕積算システム	現状維持	現状維持
0218	庁舎等整備費	現状維持	拡充
0219	地下貯蔵タンク流出防出対策	現状維持	拡充
0220	共済資金住宅購入年賦金	現状維持	縮小
0221	公宅関連経費	縮小	縮小
0222	ガス漏れ警報器取替経費	縮小	縮小
0223	校舎等上下水道整備費	現状維持	縮小
0224	公宅長寿命化対策費	現状維持	現状維持
0225	再編関連施設整備費(廃校舎等跡利用促進整備費・廃校舎解体費)	現状維持	拡充
0226	校舎等局部改修費	縮小	縮小
0227	PCB処理費	現状維持	拡充
0228	高等学校大規模改造費	現状維持	拡充
0229	学科転換等校舎改修費	現状維持	縮小
0230	産業教育施設整備費	現状維持	縮小
0231	高等学校施設整備費	現状維持	縮小
0232	学校体育施設整備費(高等学校・特別支援学校)	現状維持	拡充
0233	道立学校防災対策整備事業費	現状維持	現状維持

0524	高等学校管理費(備品等整備費)	現状維持	縮小
0525	高等学校設備整備費	現状維持	拡充
0901	学校安全推進事業費	見直し検討 (指標)	縮小
0902	防災教育推進事業費	現状維持	現状維持
0238	住宅用火災警報器	現状維持	現状維持